

財政総論 (参考資料 (追加))

財務省

2023年10月19日

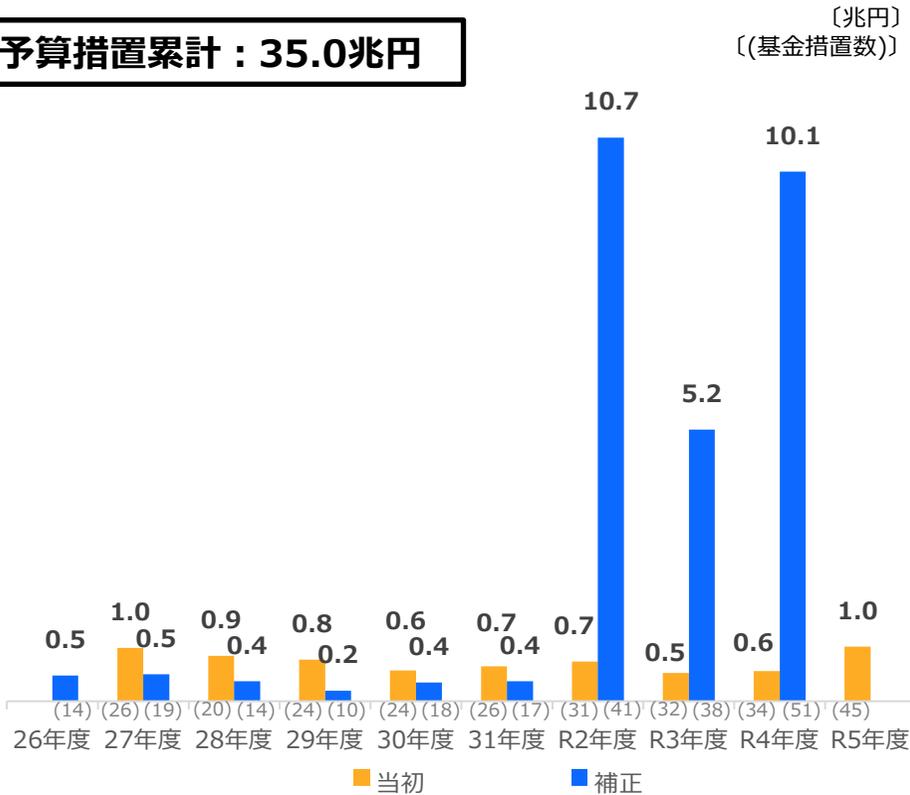
基金の要件、基金への予算措置

補助金等により造成する基金は、補助金適正化法施行令第4条第2項において、以下のいずれも満たすことが要件とされている

- ① 複数年度にわたる事務又は事業であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があること
- ② あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められること

◆ 基金への予算措置額の推移

予算措置累計：35.0兆円



＜令和4年度補正予算における基金への主な予算措置及び設置期間＞

- ・燃料油価格激変緩和基金：4.2兆円（2年）
- ・安定供給確保支援基金(半導体・蓄電池等)：0.8兆円（未定）
- ・中小企業等事業再構築促進基金：0.6兆円（10年）
- ・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金：0.5兆円（未定）
- ・ワクチン生産体制等緊急整備基金：0.5兆円（3年）
- ・特定半導体基金：0.5兆円（未定）
- ・大学等成長分野転換支援基金：0.3兆円（19年）
- ・バイオものづくり革命推進基金：0.3兆円（10年）
- ・グリーンイノベーション基金：0.3兆円（未定）
- ・革新的研究開発推進基金(創薬ベンチャーエコシステム強化事業)：0.3兆円（10年）

(注1)補助金適正化法施行令に規定する基金造成費補助金等の当初及び補正予算計上額並びに当初及び補正予算で措置された数を、各府省からの聞き取りに基づき集計(補助金適正化法施行令を改正し、基金事業の性質の明確化等を行った平成26年度補正予算以降を記載)。各年度の補正予算で措置された数について、同年度に同一の基金が複数の補正予算で措置されている場合は、重複して計上している。

(注2)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独分、令和2年度3.0兆円、令和3年度1.2兆円)等、一定の要件を満たす場合に基金化可能であり、予算措置時点で基金化される額が確定していないものを含む。

(注3)設置期間は令和5年9月に公表された基金シート(令和4年度末時点)を基に記載。

- デジタル行財政改革の3本柱は、
1つ目として、デジタルによる質の高い公共サービスの提供、
2つ目として、デジタル活用を阻害している規制・制度の徹底した改革、
3つ目として、E B P M（証拠に基づく政策立案）を活用した予算の見える化による事業・基金の見直し、

この3点です。この方針に沿って、政府を挙げて、取組を進めていきたいと考えています。

（略）

- そして、E B P Mに関しては、鈴木財務大臣と河野大臣及び鈴木総務大臣で連携し、行政事業レビューシートを活用した予算の更なる見える化を進めるとともに、コロナ以降に拡大した事業・基金を見直し、政策効果を向上させるなど、予算事業の不断の見直しを進めてください。

基金シートを通じた基金の点検

○ **各府省が毎年度基金シートを作成・公表し、行政事業レビューの下、執行状況を点検するとともに、「秋のレビュー」（行政改革推進会議）を通じ各府省の取組を検証**

○ 令和5年度から、**基金シートを見直し**、

① **基金事業の効果検証**のため、今後の成果目標（短期・中期・長期）等EBPMに関する記載を充実

② **基金の適正管理**のため、今後の事業見込みと保有資金規模、事業終期設定、管理費等についての記載を充実

基金シートの例：経済産業省「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」（抜粋）

＜事業の目的・概要＞

令和5年度基金シート		【共管】	（経済産業省）
基金の名称	革新的研究開発推進基金	担当部局	商務・サービスグループ
基金事業の名称	ワクチン・新規モダリティ研究開発事業	担当課室	生物化学産課
基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	作成責任者	課長 下田 裕和
根拠法令（具体的な条項も記載）	・科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第27条の2 ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法第17条の第2項 ・革新的研究開発推進基金設置規程 規程第3号	共管府省庁名・基金シート番号	内閣府 1-2 厚生労働省 6-3 文部科学省 4-3
関係する計画・通知等	・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定） ・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月9日閣議決定） ・健康・医療戦略（令和2年3月27日第2期閣議決定） ・医食分業推進戦略（令和2年3月27日第2期閣議決定） ・ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年5月1日閣議決定）		
事業の目的	重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届けることを目指して、戦略的なファンディングを行う。		
現状・課題（5行程度以内）	ワクチン開発に対する戦略的なファンディングを実現するため、豊富な目利き経験と人的ネットワークを有する「プロボスト」を中心とした体制を構築し、国内外のワクチンの開発状況などの情報を継続的に収集・分析した。この新たな体制の下、常にアップデートされた最新情報を踏まえ、ワクチン開発の公募に対する提案内容を評価し、専門的知見等に基づき、SCARDAで開発を支援すべき課題を決定した。これまでにワクチン開発として6課題、ワクチン開発に資する新規モダリティ研究開発として6課題を採択し、研究支援を開始した。また、ワクチン開発経験のない異分野から革新的な研究提案を呼び込むため、公募の仕組みを見直し新たな応募枠を設定し、全体を俯瞰し、関連の取組と整合が取れた事業推進の観点から、関係省庁の責任者やフラッグシップ局長などで組織した戦略推進委員会を設置し、情報共有・意見交換を実施した。		
事業概要（5行程度以内）	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」においても課題とされていたワクチン開発への戦略的な研究費配分について強化するため、(1)平時には長期的・安定的に、産学官・臨床現場の連携による総合的な研究開発推進体制により、戦略的に支援する。研究開発支援は、長期的視点で国際的に貢献することを念頭にし、①感染症ワクチンの開発、②ワクチン開発に資する新規モダリティ(創薬手法)の研究開発、の2本柱を行う。また、(2)感染症有事には、平時のファンディングを通じて得られた最新の知見・技術やエビデンスを蓄積し、迅速・機動的なファンディングが必要となるワクチンの早期実用化を目指す。		

＜短期・中期・長期の成果目標＞

活動内容① (アタリビティ)	独自の情報収集・分析機能を活用した複数の重点感染症のワクチン、新規モダリティの研究開発の推進							
活動目標及び活動実績② (アワード)	活動目標	活動実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	国内外における関連分野の研究開発状況を把握・分析し、戦略的な資金配分等を行う。	研究開発課題の採択	採択見込み 件	-	-	13	-	-
			達成度	-	-	10	15	-
成果目標③ (アワードからのつながり)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	新型コロナウィルスワクチン開発においては米国等外国に遅れをとったため、今後の脅威に備え、コロナウイルスを含む感染症(重点感染症)に対するワクチンを開発すること医療に関わる経済安全保障の観点からも重要と考えられ、ワクチンの開発状況をアワード目として設定した。							
成果目標及び成果実績④① (短期中アワード)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	開発予定ワクチンの安全性を確認する。	感染症ワクチンの非臨床安全性試験実施数	件	-	-	-	5	
			達成度	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績④② (中長期アワード)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度	
	ワクチン開発に資する新規モダリティ(創薬手法)の研究開発に繋げる。	感染症ワクチンの研究開発について、臨床試験を開始する課題数	件	-	-	1	-	
			達成度	-	-	1	5	
			達成度	-	-	-	-	

＜国から法人等への資金の流れ＞



＜基金残高・収入・支出＞

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高(a)	-	-	150,400	148,222
	増加分	-	-	326	326
	減分	-	-	1	2
	運用収入	-	-	(1)	(2)
	収入	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計(a)	-	-	150,400	148,222
	事業費	-	-	327	328
	管理費	-	-	2,505	19,244
	その他	-	-	-	-
支出	-	-	-	-	
合計(b)	-	-	2,505	19,244	
国庫返納額(c)	-	-	-	-	
当年度末基金残高	-	-	150,400	129,307	
前年度末基金残高	-	-	150,400	(129,307)	